

平成15年度 中間決算説明資料

(株式会社埼玉りそな銀行)



RESONA

りそなホールディングス

平成15年度中間決算説明資料

<目次>

I. 平成15年度中間決算の概況

1. 決算の概況	P. 1
2. 損益の状況【単体】	P. 2
3. 従業員一人当たり業務純益【単体】	P. 3
4. ROE【単体】	P. 3
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 3
6. 退職給付債務残高・費用【単体】	P. 3
7. 債券関係損益【単体】	P. 3
8. 株式関係損益【単体】	P. 3
9. 有価証券の評価損益の状況【単体】	P. 3
10. 自己資本比率(国内基準)【単体】	P. 3

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】	P. 4
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】	P. 4
3. 貸倒引当金の状況【単体】	P. 4
4. 金融再生法基準開示債権【単体】	P. 4
5. 自己査定 of 状況【単体】	P. 5
6. 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	P. 6~9
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 10
①業種別貸出金	
②業種別リスク管理債権	
③消費者ローン残高	
④中小企業等向け貸出額・比率	
8. 預金・貸出金の残高【単体】	P. 11
<御参考>国内個人・法人預金等の種類別内訳	

◎ 中間貸借対照表

◎ 中間損益計算書

1. 決算の概況

【単体】

(単位：億円・%)

	平成15年9月期(実績)
業務純益	167
<実勢業務純益：(注1)>	184
<コア業務純益：(注2)>	185
経常利益	55
中間純利益	49
自己資本比率(速報値)	7.65%

(注1) 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注2) 債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

【平成15年度中間決算の損益状況】

当中間期は、埼玉りそな銀行としてはじめての中間決算であります。りそなグループ一体となった「再生」への取組みをより確実なものとするため、抜本的な財務改革を断行し、将来リスクの徹底的な排除を図りました。

具体的には、厳格な資産査定を実施し引当率を大幅に上げた結果、不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額17億円を含めて225億円となりました。

さらに、退職給付関連費用の将来負担を削減するため、厚生年金基金の代行部分の返上により8億円、会計基準変更時差異の一括費用処理により12億円の特別損失を計上しました。

その結果、経常損失 55億円、中間純損失 49億円となりました。

一方、業務粗利益については、地域の金融ニーズに積極的にお応えするための営業体制強化を図ったこと等により、ほぼ計画どおりの556億円を計上しました。

また、経費については削減を図り371億円とし、銀行の基礎的な収益力を示す実勢業務純益についてもほぼ計画どおりの184億円となりました。

なお、自己資本比率(速報値)は、7.65%と、引き続き十分な水準を確保しております。

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年9月期
業務粗利益	1	55,617
国内業務粗利益	2	53,855
資金利益	3	47,615
役務取引等利益	4	6,474
その他業務利益	5	△234
国際業務粗利益	6	1,761
資金利益	7	111
役務取引等利益	8	102
その他業務利益	9	1,547
経費(除く臨時処理分)(△)	10	37,146
人件費(△)	11	10,334
物件費(△)	12	24,523
うち預金保険料	13	3,544
税金(△)	14	2,288
一般貸倒引当金繰入額(△)	15	1,737
実勢業務純益	16	18,470
コア業務純益	17	18,508
業務純益	18	16,733
臨時収支	19	△22,289
うち株式関係損益	20	110
株式等売却益	21	206
株式等売却損(△)	22	4
株式等償却(△)	23	90
投資損失引当金繰入額(△)	24	-
うち不良債権処理額(△)	25	20,794
貸出金償却(△)	26	7,371
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	13,421
債権売却損失引当金繰入額(△)	28	-
特定債務者支援引当金繰入額(△)	29	-
債権売却損(△)	30	2
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	31	-
その他不良債権処理額(△)	32	-
経常利益	33	△5,556
特別損益	34	△1,975
うち動産不動産処分損益	35	△521
動産不動産処分益	36	41
動産不動産処分損(△)	37	562
税引前中間純利益	38	△7,531
法人税、住民税及び事業税(△)	39	103
法人税等調整額(△)	40	△2,680
中間純利益	41	△4,955

(注) 実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 従業員一人当たり業務純益

【単体】		(単位:百万円)
		平成15年9月期
実勢業務純益		18,470
従業員一人当たり(千円)		5,927
業務純益		16,733
従業員一人当たり(千円)		5,370

(注)従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. ROE

【単体】		(単位:%)
		平成15年9月期
業務純益ベース		21.54%
中間純利益ベース		△ 6.38%

(注)算出式:ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \times 365 \div 183}{\text{株主資本(前期首残高+同期末残高)} \div 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】		(単位:%)
		平成15年9月期
資金運用利回(A)		1.26
貸出金利回(C)		2.19
有価証券利回		0.51
資金調達原価(B)		0.96
預金債券等利回(D)		0.11
外部負債利回		0.97
総資金利鞘(A)-(B)		0.30
預貸金利回差(C)-(D)		2.08

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】		(単位:百万円)
		平成15年9月期
退職給付債務残高(期首)		38,888
年金資産時価総額(期首)		32,236
前払年金費用(期首)		14,479
退職給付引当金(期首)		-
要償却残高(期首)		21,131
当中間期の償却額		2,383
代行返上に伴う減少額		6,522
要償却残高		12,225

7. 債券関係損益

【単体】		(単位:百万円)
		平成15年9月期
債券関係損益(5勘定戻)		△38
売却益		1,274
償還益		-
売却損		1,312
償還損		-
償却		-

9. 有価証券の評価損益の状況

【単体】	平成15年9月末				平成15年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,057	23,293	8,235	11,736	3,321	6,835	3,513
合計	15,057	23,293	8,235	11,736	3,321	6,835	3,513
債券	△8,043	145	8,189	△ 9,529	1,485	1,513	27
株式	23,101	23,147	45	21,266	1,835	5,321	3,486
その他	0	0	-	0	0	0	-

10. 自己資本比率(国内基準)

【単体】	平成15年9月末		平成15年3月末
	(速報値)	平成15年3月末比	
自己資本比率	7.65%	△0.12%	7.77%
Tier I 比率	3.82%	△0.13%	3.95%
自己資本額	2,916	△ 46	2,963
Tier I	1,458	△ 49	1,508
うち有価証券評価差損	-	-	-
Tier II	1,458	3	1,455
うち土地再評価差額金	-	-	-
うち劣後債務残高	1,250	-	1,250
控除項目(△)	-	-	-
リスクアセット	38,108	9	38,099

		(単位:百万円)
		平成15年9月期
退職給付費用		2,380
勤務費用		1,001
利息費用		461
期待運用収益(△)		210
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		958
会計基準変更時差異の費用処理額		169
特別損失計上分		2,105
代行部分返上に伴う損失		849
会計基準変更時差異の一括処理		1,255

8. 株式関係損益

【単体】		(単位:百万円)
		平成15年9月期
株式関係損益		110
売却益		206
売却損		4
償却		90
投資損失引当金繰入額		-

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
破綻先債権	4,776	△2,411	7,188
延滞債権	81,011	△966	81,978
3ヵ月以上延滞債権	9,185	1,708	7,477
貸出条件緩和債権	70,233	△3,203	73,437
リスク管理債権合計	165,207	△4,873	170,081

部分直接償却実施額	105,275	△11,664	116,939
-----------	---------	---------	---------

貸出金残高(末残)	4,674,524	△35,837	4,710,361
-----------	-----------	---------	-----------

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
破綻先債権	0.10	△0.05	0.15
延滞債権	1.73	△0.01	1.74
3ヵ月以上延滞債権	0.19	0.04	0.15
貸出条件緩和債権	1.50	△0.05	1.55
リスク管理債権合計	3.53	△0.08	3.61

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
引当率	26.55	5.90	20.65

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金 + 債権償却準備金) / リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
一般貸倒引当金	22,237	1,737	20,500
個別貸倒引当金	21,635	7,009	14,626
特定海外債権引当勘定	-	-	-
貸倒引当金合計	43,872	8,746	35,126
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-

4. 金融再生法基準開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,301	△4,197	29,499
危険債権	61,061	△172	61,233
要管理債権	79,419	△1,495	80,914
金融再生法開示債権 小計(A)	165,782	△5,865	171,647
正常債権	4,574,557	△25,586	4,600,144
金融再生法開示債権 総合計	4,740,340	△31,452	4,771,792

貸倒引当金	32,529	当中間期より、「要管理債権」に対する保全率は「要管理先債権」に対する保全率を使用する算定方法に変更した事から、前期末との単純比較ができないため記載しておりません。	28,519
担保・保証等	106,703		111,057
保全額合計(B)	139,232		139,576
保全率(B) / (A)	83.98%		81.32%

5. 自己査定状況

【単体】

分類債権 債務者区分		金融再生法 の開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先／ 実質破綻先 (合計 253)		破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 253	82	170	引当率 100%	直接償却	引当金 (19) 担保／保証 (233)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%
破綻懸念先 (合計 610)		危険債権 610	272	287	50 引当率 78.66%		引当金 (187) 担保／保証 (372)	危険債権 91.68%
要 注 意	要 管理先 (合計 1,037)	要管理債権 794 ----- 小 計 1,657	132	905			引当金 ※ (118) 担保／保証 ※ (461)	※ 要管理債権 72.97%
	その他の 要注意先 (合計 2,209)	正常債権 45,745	349	1,860				要管理債権 794
正常先 (合計 43,292)			43,292					※ 全体の保全率 83.98%
合 計 47,403		合 計 47,403	非分類 44,129	Ⅱ分類 3,223	Ⅲ分類 50	Ⅳ分類 -		

※ 当中間期末より、「要管理債権」に対する保全率を「要管理先」の債権に対する保全率と同一とする算定方法に変更しました。従いまして、要管理債権の保全状況に記載した引当金等については、要管理先の債権に対する引当金等の比率で按分した金額を記載しております。

6. 不良債権のオフバランス化の実績

12年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
	破産更生等債権						148	
危険債権						72	54	18
合計						221	155	65

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	0
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	286
直接償却()	249
その他の()	27
回収・返済等()	27
業況改善()	0
合計()	65

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	25
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	29
RCCへの信託()	-
合計()	55

12年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
	破産更生等債権					27	
危険債権					68	42	26
合計					96	67	28

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	0
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	13
直接償却()	2
その他の()	13
回収・返済等()	13
業況改善()	-
合計()	28

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	5
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	19
RCCへの信託()	-
合計()	25

13年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
	破産更生等債権				9	
危険債権				74	22	52
合計				84	37	47

(E) (F)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	1
直接償却()	37
その他()	7
回収・返済等()	6
業況改善()	0
合計()	47

(F)

(3)(E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	0
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	5
RCCへの信託()	-
合計()	6

13年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
	破産更生等債権			42	
危険債権			102	65	36
合計			145	100	44

(G) (H)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	0
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	1
直接償却()	25
その他()	17
回収・返済等()	17
業況改善()	-
合計()	44

(H)

(3)(G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	3
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	17
RCCへの信託()	-
合計()	20

14年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
破産更生等債権		10	11	1
危険債権		39	32	7
合計		49	43	6

(I) (J)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	0
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	1
直接償却()	0
その他()	5
回収・返済等()	5
業況改善()	0
合計()	6

(J)

(3)(1)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	2
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	9
RCCへの信託()	-
合計()	11

14年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	14年度下期末	15年度上期末	増減
破産更生等債権	56	45	10
危険債権	254	156	97
合計	310	202	108

(K) (L)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	0
直接償却()	18
その他()	89
回収・返済等()	55
業況改善()	33
合計()	108

(L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	9
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	32
RCCへの信託()	-
合計()	41

15年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	15年度上期末
破産更生等債権	19
危険債権	237
合計	256

(M)

(2) (M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	2
法的整理に準じる措置()	4
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	16
RCCへの信託()	-
合計()	23

不良債権残高の推移

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	
							増減	
破産更生等債権						294	253	41
危険債権						612	610	1
合計						907	863	43

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
製 造 業	333,628	△21,828	355,457
農 業	7,049	251	6,798
林 業	902	△39	942
漁 業	-	-	-
鉱 業	1,908	191	1,716
建 設 業	156,633	△34,399	191,032
電気・ガス・熱供給・水道業	9,293	△2,694	11,987
情報通信業	8,770	△921	9,692
運 輸 業	113,735	4,339	109,396
卸売・小売業	306,865	△19,257	326,122
金融・保険業	12,090	491	11,599
不 動 産 業	402,652	△2,622	405,275
各 種 サ ー ビ ス 業	323,489	△8,303	331,792
地 方 公 共 団 体	362,906	△51,194	414,101
そ の 他	2,634,598	100,151	2,534,446
国内勘定合計	4,674,524	△35,837	4,710,361
特別国際金融取引勘定	-	-	-
合 計	4,674,524	△35,837	4,710,361

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
製 造 業	18,122	△921	19,044
農 業	873	△2	875
林 業	-	-	-
漁 業	-	-	-
鉱 業	-	-	-
建 設 業	16,464	△1,039	17,504
電気・ガス・熱供給・水道業	9	△14	23
情報通信業	790	491	299
運 輸 業	860	71	788
卸売・小売業	21,446	△3,979	25,425
金融・保険業	-	-	-
不 動 産 業	38,523	△4,342	42,866
各 種 サ ー ビ ス 業	29,244	3,848	25,395
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	38,871	1,015	37,856
国内勘定合計	165,207	△4,873	170,081
特別国際金融取引勘定	-	-	-
合 計	165,207	△4,873	170,081

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	2,445,915	104,525	2,341,390
流 動 化 前 残 高	2,692,803	87,815	2,604,987
そ の 他 ロ ー ン 残 高	83,345	△1,738	85,083
消 費 者 ロ ー ン 残 高	2,529,261	102,786	2,426,474
住 宅 ロ ー ン 流 動 化 前 残 高	2,776,148	86,077	2,690,071

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 額	4,035,605	3,966	4,031,639
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 比 率	86.33	0.74	85.59

8. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
預金(末残)	8,496,572	△104,376	8,600,948
預金(平残)	8,549,208	192,142	8,357,066
貸出金(末残)	4,674,524	△35,837	4,710,361
貸出金(平残)	4,608,702	49,279	4,559,423

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
国内個人預金(末残)	6,466,499	21,776	6,444,723
うち流動性預金	3,008,722	4,579	3,004,143
うち定期性預金	3,417,718	7,268	3,410,449
国内法人預金(末残)	1,254,604	△99,529	1,354,134
うち流動性預金	1,009,337	△122,112	1,131,449
うち定期性預金	210,752	24,238	186,513

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金

中間貸借対照表（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
現 金 預 け 金	243,180	預 金	8,496,572
コ ー ル ロ ー ン	3,031,186	譲 渡 性 預 金	12,600
買 入 手 形	50,000	コ ー ル マ ネ ー	60,317
商 品 有 価 証 券	232	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	80,880
有 価 証 券	863,740	売 渡 手 形	23,400
貸 出 金	4,674,524	借 用 金	125,004
外 国 為 替	15,084	外 国 為 替	215
そ の 他 資 産	43,971	そ の 他 負 債	37,423
動 産 不 動 産	72,257	支 払 承 諾	45,675
繰 延 税 金 資 産	41,412	負 債 の 部 合 計	8,882,090
支 払 承 諾 見 返	45,675	（資 本 の 部）	
貸 倒 引 当 金	43,872	資 本 金	50,000
		資 本 剰 余 金	80,000
		資 本 準 備 金	80,000
		利 益 剰 余 金	15,849
		利 益 準 備 金	20,012
		中 間 未 処 理 損 失	4,162
		中 間 純 損 失	4,955
		株 式 等 評 価 差 額 金	9,452
		資 本 の 部 合 計	155,302
資 産 の 部 合 計	9,037,392	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,037,392

中間損益計算書（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	72,616
資 金 運 用 収 益	53,813
（うち貸出金利息）	（ 50,644 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 2,069 ）
役 務 取 引 等 収 益	14,720
そ の 他 業 務 収 益	2,628
そ の 他 経 常 収 益	1,453
経 常 費 用	78,172
資 金 調 達 費 用	6,085
（うち預金利息）	（ 5,044 ）
役 務 取 引 等 費 用	8,143
そ の 他 業 務 費 用	1,315
営 業 経 費	38,306
そ の 他 経 常 費 用	24,320
経 常 損 失	5,556
特 別 利 益	1,215
特 別 損 失	3,191
税 引 前 中 間 純 損 失	7,531
法人税、住民税及び事業税	103
法 人 税 等 調 整 額	2,680
中 間 純 損 失	4,955
前 期 繰 越 利 益	792
中 間 未 処 理 損 失	4,162